

岡山県で【フラット35】を取り扱っている金融機関は次のとおりです。

金融機関名	お問い合わせ先	金融機関名	お問い合わせ先
みずほ銀行	0120-324286(11#)	日本住宅ローン	03-5802-5050
三井住友銀行	0120-325-023	東京クレジットサービス	03-5226-3681
三井住友信託銀行	http://www.smbj.co.jp/personal/loan/house/special/flat35.html	アルヒ (IBSBIモーゲージ)	https://www.aruhi-corp.co.jp/ (岡山店) 086-241-5552 (倉敷店) 086-430-3123
イオン銀行	https://www.aeonbank.co.jp/housing_loan/flat/	旭化成ホームズフィナンシャル	0120-860-453
楽天銀行	0120-456-225	全宅住宅ローン	082-545-2721
住信SBIネット銀行	0120-433-151又は03-6737-9173	ファミリーライフサービス	0120-027-035
鳥取銀行	0857-37-0267	あいおいニッセイ同和損害保険	03-5789-7112
山陰合同銀行	0852-55-1000	財形住宅金融	http://www.zaijokin.co.jp/
中国銀行	086-241-3808	優良住宅ローン	082-258-2778
広島銀行	0120-293-801	ジェイ・モーゲージバンク	0120-035-235
トマト銀行	086-800-1810	オリックス・クレジット	0120-2662-35
もみじ銀行	0120-808-077	トヨタファイナンス	052-527-7411
おかやま信用金庫	086-223-7429	日本モーゲージサービス	0570-035-460
玉島信用金庫	086-526-1351	シャープファイナンス	06-4964-6561
しまなみ信用金庫	0848-62-7114	LIXILホームファイナンス	0120-175-553
笠岡信用組合	0865-62-3100	ハウス・デポ・パートナーズ	03-3517-1100
中国労働金庫	0120-86-3760	クレディセゾン	0120-235-551
スルガ銀行	0120-50-8689又は0120-70-8655	一条住宅ローン	0120-516-171
阿波銀行	0120-106-023又は088-654-7525	ミサワフィナンシャルサービス	03-6316-3662
百十四銀行	087-869-2114	ヤマダファイナンスサービス	027-345-8023
伊予銀行	0120-14-2414		
四国銀行	088-871-2423		
香川銀行	087-867-6888		
高知銀行	088-871-1752		

※【フラット35】の借入金利と融資手数料は取扱金融機関によって異なります。詳細は取扱金融機関またはフラット35サイト(www.flat35.com)でご確認ください。

【フラット35】のお問い合わせ先	備前市の補助金のお問い合わせ先
住宅金融支援機構中国支店 地域営業グループ 082-221-8654	備前市役所 産業部 都市住宅課 0869-64-2225



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency
〈フラット35サイト〉
www.flat35.com

お客さまコールセンター

0120-0860-35 (通話無料)

営業時間：9:00～17:00(祝日、年末年始を除き、土日も営業しています。)
ご利用いただけない場合(国際電話など)は、次の番号へおかけください。
048-615-0420 (通話料金がかります。)

(平成30年5月1日現在)

【フラット35】地域活性化型

金利引下げ期間	金利引下げ幅
当初 5 年間	【フラット35】の借入金利から年 ▲0.25%

【フラット35】地域活性化型とは、地域活性化のために備前市と住宅金融支援機構が連携し、住宅取得に対する備前市による補助金交付とセットで【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げる制度です。



【フラット35】Sと併せてご利用いただけます！

【フラット35】Sとは、長期優良住宅など質の高い住宅を取得する場合に、【フラット35】の借入金利を金利Aプランは当初10年間、金利Bプランは当初5年間、年**0.25%**引き下げる制度です。

【フラット35】S(金利Aプラン)との併用で、
当初5年間 年**▲0.5%**
6年目から10年目まで 年**▲0.25%**

【フラット35】S(金利Bプラン)との併用で、
当初5年間 年**▲0.5%**

例えば、借入額3,000万円なら、

【フラット35】S(金利Aプラン)との併用で、【フラット35】より総返済額が**約110万円お得！**

【フラット35】S(金利Bプラン)との併用で、【フラット35】より総返済額が**約77万円お得！**

併用しなくても、【フラット35】より総返済額が**約38万円お得！** (※)試算結果の数値は概算です。

【試算の前提条件】借入額3,000万円(融資率9割以下)、借入期間35年、元利均等返済、ボーナス返済なし、借入金利年1.35%(平成30年5月において借入期間が21年以上35年以下、融資率が9割以下、新機構団信付き金利の場合で取扱金融機関が提供する最も多い【フラット35(買取型)】の金利)の場合

(注1)【フラット35】地域活性化型および【フラット35】Sは平成31年3月31日までの申込受付分に適用となります(予算金額があり、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了させていただきます。受付終了日は、終了する約3週間前までにフラット35サイト(www.flat35.com)でお知らせします。)

また、備前市の補助金交付等が終了した場合も受付を終了します。詳細は備前市にお問い合わせください。

(注2)【フラット35】地域活性化型と【フラット35】Sの併用に当たっては、【フラット35】地域活性化型の要件に加えて、【フラット35】Sの要件として、取得対象住宅が省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性または耐久性・変性の基準のうち、いずれか1つ以上の基準に適合する必要があります。基準の詳細は、フラット35サイト(www.flat35.com)をご覧ください。中国支店地域営業グループ(Tel.082-221-8654)までお問い合わせください。

(注3)【フラット35】子育て支援型と【フラット35】地域活性化型を併用することはできません。

ご利用いただくための要件

【フラット35】地域活性化型をご利用いただくためには、備前市から、「【フラット35】地域活性化型利用対象証明書」の交付を受ける必要があります。

(注) このほか、住宅の耐久性等の【フラット35】の技術基準やその他融資基準を満たす必要があります。各基準の詳細は、フラット35サイト(www.flat35.com)でご確認ください。

「【フラット35】地域活性化型利用対象証明書」の交付を受けるための条件

備前市の補助金（備前市若年者新築住宅補助金）の交付対象で、かつ、次の要件を満たす必要があります。

- 備前市外から備前市に移転すること

備前市の補助金（備前市空家活用促進事業補助金）の交付対象で、かつ、次の要件を満たす必要があります。

- 備前市外から備前市に移転すること

備前市の補助金の概要

備前市若年者新築住宅補助金の概要

50歳未満の者が、備前市内で自己名義の新築住宅を取得するときに、取得費用の一部を補助します。

対象者 (①～③のすべてに該当する方)	①新築住宅の建築工事請負契約又は売買契約を締結する50歳未満の人 ②市税等の滞納がない人 ③備前市に10年以上定住することを誓約する人
補助額	住宅を建築するための経費の1/10（上限100万円）

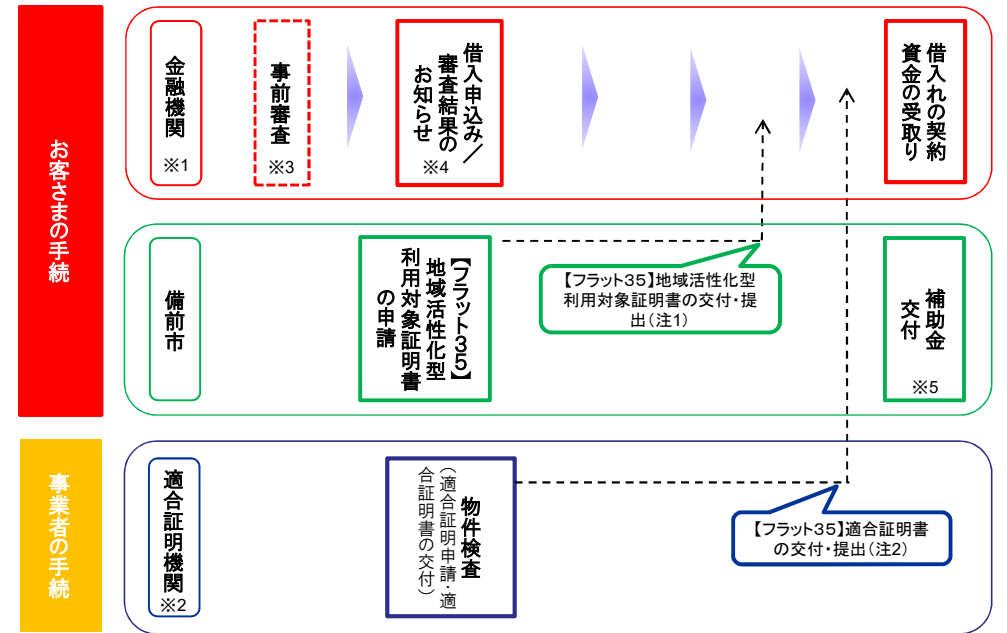
備前市空家活用促進事業補助金の概要

備前市内で自己名義の空き家を取得するときに、取得費用の一部を補助します。

対象者 (①～③のすべてに該当する方)	①市税等の滞納がない人 ②備前市に10年以上定住することを誓約する人 ③空き家の所有者又は売買を行うことができる権利を有する者が3親等以内の親族でない人
補助額	空き家の取得費用の1/10（上限50万円）

詳細は、備前市ホームページ
(<http://www.city.bizen.okayama.jp/busyo/machizukuri/machiseibi/ijyuteijyu/teijuuhojo.html>)をご確認ください。

利用手続の流れ



(注) 上図は、一般的な手続の流れを示しています。金融機関、備前市および適合証明機関における手続の順序は問いません。ただし、注1(【フラット35】地域活性化型利用対象証明書)および注2(【フラット35】適合証明書)は、借入れの契約時までに金融機関へ提出する必要があります。

(※1) 借入申込みは、【フラット35】の取扱金融機関となります。

(※2) 適合証明機関は、検査機関または適合証明技術者(中古住宅購入の場合のみ)となります。

(※3) 取扱金融機関によって、事前審査を実施していない場合があります。事前審査は仮審査であり、借入申込後の正式な審査結果を約束するものではありません。

(※4) 借入申込みに当たっては、金融機関の指定する申込関係書類に加えて、【フラット35】地域活性化型利用希望の申請書を提出する必要があります。詳しくは、お申込みを希望する取扱金融機関にご確認ください。

(※5) 補助金交付等は、備前市の制度に基づき実施するものです。

《借入れに当たっての注意事項》●【フラット35】は、民間金融機関と住宅金融支援機構が提携してご提供する全期間固定金利住宅ローンです。お申込みは、取扱金融機関となります。詳細はフラット35サイト(www.flat35.com)でご確認ください。●取扱金融機関または住宅金融支援機構の審査の結果によっては、お客さまのご希望にそえない場合がありますので、あらかじめご了承ください。●借入額は100万円以上8,000万円以下(1万円単位)で、建設費または購入価額(非住宅部分を除く)以内となります。また、年取等、審査の結果によってはご希望の借入額まで借入れできない場合があります。●融資手数料は、お客さま負担となります。融資手数料は取扱金融機関により異なります。●借入金利は、資金受取時の金利が適用となります。●【フラット35(買取型)】では、借入期間(20年以下・21年以上)、融資率(9割以下・9割超)、加入する団体信用生命保険の種類等に応じて、借入金利が異なります(【フラット35(保証型)】は取扱金融機関によって取扱いが異なります)。借入金利は取扱金融機関により異なります。●融資率とは、建設費または購入価額に対して、【フラット35】の借入額の占める割合をいいます。●借入金利は毎月見直されます。●融資率が9割を超える場合は、返済の確実性等をより慎重に審査します。●最長35年の返済が可能です。ただし、お客さまの年齢により借入期間が短くなる場合があります。●住宅金融支援機構の定める技術基準に適合していることについて、検査機関または適合証明技術者による物件検査を受ける必要があります。あわせて、新築住宅では、建築基準法に基づく検査済証が交付されていることを確認しています。物件検査手数料はお客さま負担となります。物件検査手数料は、検査機関または適合証明技術者により異なります。●【フラット35】地域活性化型を利用する場合には、地方公共団体から「【フラット35】地域活性化型利用対象証明書」の交付を受ける必要があります。●借入対象となる住宅およびその敷地に、【フラット35(買取型)】では住宅金融支援機構、【フラット35(保証型)】では取扱金融機関を抵当権者と第1順位の抵当権を設定していただきます。なお、抵当権の設定費用(登録免許税、司法書士報酬等)は、お客さま負担となります。●【フラット35(買取型)】では、借入対象となる住宅について、火災保険(損害保険会社の火災保険または法律の規定による火災共済)に加入していただきます(【フラット35(保証型)】は取扱金融機関によって取扱いが異なります)。火災保険料は、お客さま負担となります。●健康上の理由等で団体信用生命保険に加入されない場合も、【フラット35(買取型)】はご利用いただけます(【フラット35(保証型)】は取扱金融機関によって取扱いが異なります)。●【フラット35】地域活性化型および【フラット35】Siは、借換融資には利用できません。●【フラット35】子育て支援型と【フラット35】地域活性化型を併用することはできません。●取扱金融機関の借入金利、融資手数料、返済額の試算等の詳細は、フラット35サイト(www.flat35.com)でご確認ください。●説明書(パンフレット等)は、お申込みを希望する取扱金融機関で入手できます。